

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 滝澤清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 滝澤清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	23,956,199	21,170,817	31,295,945
経常利益 (千円)	1,673,993	1,528,505	2,037,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,283,664	1,298,807	1,462,915
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	721,147	805,527	735,483
純資産額 (千円)	22,535,802	22,818,967	22,550,138
総資産額 (千円)	36,620,428	35,254,225	36,608,674
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	154.92	157.31	176.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	64.7	61.6

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	57.00	71.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米中貿易摩擦の影響による中国の景気減速や、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどから、世界経済の減速傾向が顕著になり、国内においても輸出や生産活動が低迷し、個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、アジア地域での事業規模拡大と収益性向上、革新的な材料・技術開発による事業領域の拡大を果すために、中国市場での大型液晶ディスプレイ関連分野の需要拡大に応じた生産能力増強や市場・顧客ニーズを先取りした製品開発・提案力の強化による既存事業の収益基盤の強化、高付加価値製品領域へのリソースシフトやグループ全体での販売・開発・生産体制の最適化等による事業構造改革の推進、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での他社協業など自前主義からの脱却による新たな事業領域の創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国の景気減速や液晶ディスプレイ関連の需要低迷の影響を受けてケミカルズの販売が減少したことや、装置システムの工事完成高が減少したことにより、売上高は211億70百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

利益面では、原料価格や経費の低減に努めたものの、販売数量の減少による減益影響や、人民元安に伴う為替差損の計上などにより、経常利益は15億28百万円（前年同期比8.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司の出資持分を譲渡したことに伴う法人税等の減少などにより、12億98百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高191億54百万円（前年同期比9.3%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、液晶ディスプレイ関連分野での生産調整等の影響を受けて販売数量が減少したことなどにより、売上高は120億96百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散フィルム用途向けは堅調に推移したものの、電子部品関連用途向けの販売数量が減少したことなどにより、売上高は19億26百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は18億49百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売が電子情報機器用途の一部で回復したものの、総じて販売数量が減少したことにくわえ、人民元安の影響を受けて売上高は32億82百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内設備投資に慎重姿勢が強まるなか、設備関連の工事完成高が前年同期を下回り、売上高は20億16百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億54百万円減少し、352億54百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ21億50百万円減少し、193億92百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ7億96百万円増加し、158億61百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、賞与引当金、借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ16億23百万円減少し、124億35百万円となりました。

当期末における純資産は、自己株式の取得、為替換算調整勘定の変動により減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ2億68百万円増加し、228億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末61.6%から3.1ポイント増加し64.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当四半期報告書提出日現在における主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	125百万円	3百万円	2018年11月	2021年3月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 静岡県御前崎市	ケミカルズ	粘着剤製造設備	2,080百万円	678百万円	2019年1月	2020年3月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 静岡県御前崎市	ケミカルズ	粘着剤製造付帯作業 及び物流関連施設	1,400百万円		2019年8月	2021年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司に係る遼河石油勘探局有限公司との合弁契約を解消し、双方の出資持分を盤錦金馬環保科技有限公司に譲渡いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,212,200	82,122	
単元未満株式	普通株式 3,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,122	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	83,900		83,900	1.01
計		83,900		83,900	1.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	監査役	榎本 稔	2019年9月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,851	3,683,479
受取手形及び売掛金	4 9,466,666	4 8,453,981
電子記録債権	505,887	489,143
有価証券	3,500,000	2,500,000
商品及び製品	3,673,515	2,688,215
仕掛品	49,794	140,099
原材料及び貯蔵品	1,035,909	1,031,575
その他	315,408	417,593
貸倒引当金	14,761	11,312
流動資産合計	21,543,270	19,392,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,109,841	2 14,023,794
減価償却累計額	7,824,062	8,019,727
建物及び構築物(純額)	6,285,778	6,004,066
機械装置及び運搬具	2 17,305,051	2 16,948,517
減価償却累計額	13,870,264	13,903,984
機械装置及び運搬具(純額)	3,434,786	3,044,533
土地	2 1,233,158	2 1,354,651
建設仮勘定	750,025	2,082,946
その他	2 2,438,876	2 2,506,545
減価償却累計額	1,908,447	1,959,323
その他(純額)	530,428	547,221
有形固定資産合計	12,234,177	13,033,419
無形固定資産		
その他	254,673	379,087
無形固定資産合計	254,673	379,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,735	1,053,793
関係会社出資金	159,753	-
繰延税金資産	830,346	794,749
その他	558,838	603,521
貸倒引当金	3,120	3,120
投資その他の資産合計	2,576,553	2,448,944
固定資産合計	15,065,404	15,861,451
資産合計	36,608,674	35,254,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660,764	5,494,420
短期借入金	1,206,811	992,326
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	105,730	33,667
賞与引当金	584,821	249,703
役員賞与引当金	49,000	30,000
完成工事補償引当金	9,300	4,100
工事損失引当金	3,850	7,870
その他	1,903,983	2,324,305
流動負債合計	10,764,262	9,376,393
固定負債		
長期借入金	1,360,000	1,120,000
退職給付に係る負債	1,914,431	1,917,998
その他	19,841	20,865
固定負債合計	3,294,273	3,058,864
負債合計	14,058,535	12,435,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,391,214
利益剰余金	14,819,607	15,662,680
自己株式	11,340	100,430
株主資本合計	21,552,918	22,315,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,584	360,937
為替換算調整勘定	818,985	295,329
退職給付に係る調整累計額	170,349	152,327
その他の包括利益累計額合計	997,219	503,940
純資産合計	22,550,138	22,818,967
負債純資産合計	36,608,674	35,254,225

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	23,956,199	21,170,817
売上原価	16,961,531	14,355,168
売上総利益	6,994,667	6,815,649
販売費及び一般管理費	5,252,011	5,170,717
営業利益	1,742,655	1,644,931
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,937	31,867
持分法による投資利益	12,967	16,180
補助金収入	50,209	36,878
雑収入	26,638	38,194
営業外収益合計	120,752	123,121
営業外費用		
支払利息	55,035	35,492
為替差損	114,765	157,689
雑損失	19,613	46,365
営業外費用合計	189,414	239,548
経常利益	1,673,993	1,528,505
特別利益		
固定資産売却益	1,532	122
投資有価証券売却益	-	16,135
関係会社出資金売却益	-	904
特別利益合計	1,532	17,162
特別損失		
固定資産除売却損	32,074	23,946
特別損失合計	32,074	23,946
税金等調整前四半期純利益	1,643,451	1,521,721
法人税等	359,786	222,914
四半期純利益	1,283,664	1,298,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,283,664	1,298,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,283,664	1,298,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,097	12,353
為替換算調整勘定	407,244	443,267
退職給付に係る調整額	24,120	18,022
持分法適用会社に対する持分相当額	7,294	80,387
その他の包括利益合計	562,516	493,279
四半期包括利益	721,147	805,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,147	805,527

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司のすべての出資持分を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
会計方針の変更 国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物	65,489千円	65,195千円
機械装置	284,089千円	283,159千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	8,915千円	8,915千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	716,551千円	404,553千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	140,270千円	95,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,011,942千円	955,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580,025	70	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円、記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,734	55	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,124,559	2,831,639	23,956,199	-	23,956,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	7,180	7,380	7,380	-
計	21,124,760	2,838,819	23,963,580	7,380	23,956,199
セグメント利益	1,535,688	155,986	1,691,674	50,980	1,742,655

(注) 1 . セグメント利益の調整額50,980千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,154,675	2,016,142	21,170,817	-	21,170,817
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244	34,200	34,444	34,444	-
計	19,154,919	2,050,342	21,205,261	34,444	21,170,817
セグメント利益	1,518,650	88,934	1,607,584	37,347	1,644,931

(注) 1 . セグメント利益の調整額37,347千円は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	154円92銭	157円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,283,664	1,298,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,283,664	1,298,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 昭 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代 英 紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。